

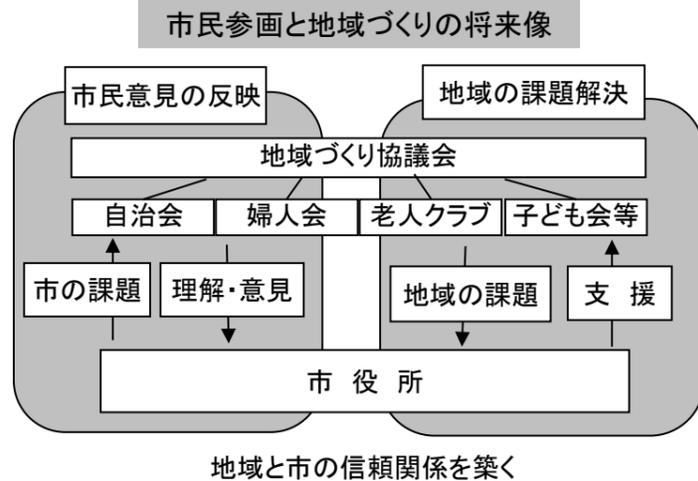
平成27年度～31年度 新庄市協働推進計画概要版

目
社
指
会
像
す
像
べき

～地域でつくる地域の未来 みんなでつくる新庄の未来～

○地域、団体、事業者、そして市が各々の結びつきを強め、地域の課題を共有し、互いの特性を認め生かし、協力しながら課題を解決していきます。

○市は、さまざまな場面で市民と向き合い、捉えた市民ニーズを市政に反映することのできる職員を育成し、地域・団体への支援体制を充実させます。



計画の位置づけ

平成23年に策定したまちづくり総合計画では、目指すべき将来像実現のために、協働によるまちづくりを進めるとしています。

本計画には、27年度から5年間で協働によるまちづくりを推進するために、取り組む3つの目標と7つの具体的方策が示されています。計画実現のため、市民と市が情報を共有し、共に学び、さまざまな分野において協力し合える環境づくりを進めます。

推進体制

▲新庄市職員協働推進委員会

協働事業関係部署に委員を配置。事業の推進を図ります。

▲新庄市市民協働推進委員会

社会像

地域でつくる地域の未来
みんなでつくる新庄の未来

協働推進計画体系図

目標1

地域コミュニティの活性化を図り、住民が協力し合っ
て地域の課題を解決できる組織づくりを進める。

住民の意識調査を通して地域の現状を認識し、地域の課題等を共有できる仕組みづくりを進め、地域の活性化を図ります。また、課題解決に向けた住民の主体的な地域活動に対する交付金制度等を充実させ、地域づくりを推進します。

目標2

まちづくりを牽引できる人材の育成を行う。

地域活動を通し推進役となるリーダーを育て、組織の運営や活動が円滑かつ効率的に進むよう支援を行います。また、市においては職員地域担当制を推進するとともに、市民、職員ともに協働への意識を高めることで、市民活動を牽引できる人材を育成します。

目標3

市民と市が情報を共有し、協働を生み出す環境をつくる。

行政情報を分かりやすく発信し、市民と市が信頼関係を築くことで協力し合える環境づくりを進めます。また、協働事業評価制度を導入し事業の検証を行い、より協働の効果を認識できる仕組みづくりを進めます。

具体的方策

▲方策1

地域のつながりを大事にし、交流を深める。

▲方策2

多くの住民が地域に関心を持ち、地域の課題を共有し地域の連携を図る。

▲方策3

地域の担い手育成と、組織の運営・活動を効果的に進める。

▲方策4

職員の協働に対する理解を深め、市民活動の支援や協働事業の推進を行う。

▲方策5

行政情報を市民に分かりやすく提供する。

▲方策6

市民の声を市政に反映させる。

▲方策7

協働事業に市民評価を導入し、事業の改善を図る。

主な取組事項

- 自治会活動の支援。
- 地域公民館の整備助成を行う。
- 社会的弱者を見守り支えあう環境をつくる。
- 地域の連携を進める等組織づくり推進のため、地域づくり支援事業を拡大する。
- 各地域の実状に合わせた除排雪体制の支援。

- 官民協働で共に学ぶセミナー等を開催。
- 地域を考える講座などを通し担い手を育成。
- ぷらっとの利活用を促進する。
- 職員の協働に関するスキルアップを図る。
- 庁内横断的組織を設け、協働を推進する人材を育成する。

- 効果的な情報発信を行い、行政情報を分かりやすく提供する。
- 様々な手段で市民ニーズを把握し、その取り組み状況をホームページ等で周知する。
- 事業の実施手法を見直し、協働化を進める。
- 協働主体が相互評価を実施する。
- 外部評価制度を導入し、その過程と結果を公表する。